

# 平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 8日

上場会社名 株式会社 安川電機

上場取引所 東大名福

コード番号 6506

本社所在都道府県

(URL <http://www.yaskawa.co.jp/>)

福岡県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中山 眞

問合せ先責任者 役職名 管理部次長 氏名 宇佐見 昇

TEL (093) 645 - 8801

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 8日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 3月 21日 ~ 平成 15年 3月 20日)

### (1)連結経営成績

(金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	226,143	1.5	6,308	-	4,008	-
14年 3月期	222,707	△ 16.3	△ 3,727	-	△ 6,009	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	△ 2,524	-	△ 11.00	-	-	△ 7.5	1.7	1.8
14年 3月期	△ 12,657	-	△ 54.54	-	-	△ 30.3	△ 2.5	△ 2.7

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 △701百万円 14年 3月期 △500百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 231,536,251株 14年 3月期 232,054,048株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	237,641	30,631	12.9	132.31
14年 3月期	234,559	36,525	15.6	157.41

(注)①期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 231,450,373株 14年 3月期 232,041,472株

②期末自己株式数(連結) 15年 3月期 609,209株 14年 3月期 18,110株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	8,444	△ 1,950	△ 6,525	16,267
14年 3月期	△ 11,543	△ 8,007	23,188	16,227

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 59社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 20社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)4社 (除外)4社 持分法 (新規)0社 (除外)0社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 3月 21日 ~ 平成 16年 3月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	108,000	△ 800	△ 1,800
通期	250,000	12,000	6,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 92銭

※ 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

## 1 企業集団の状況

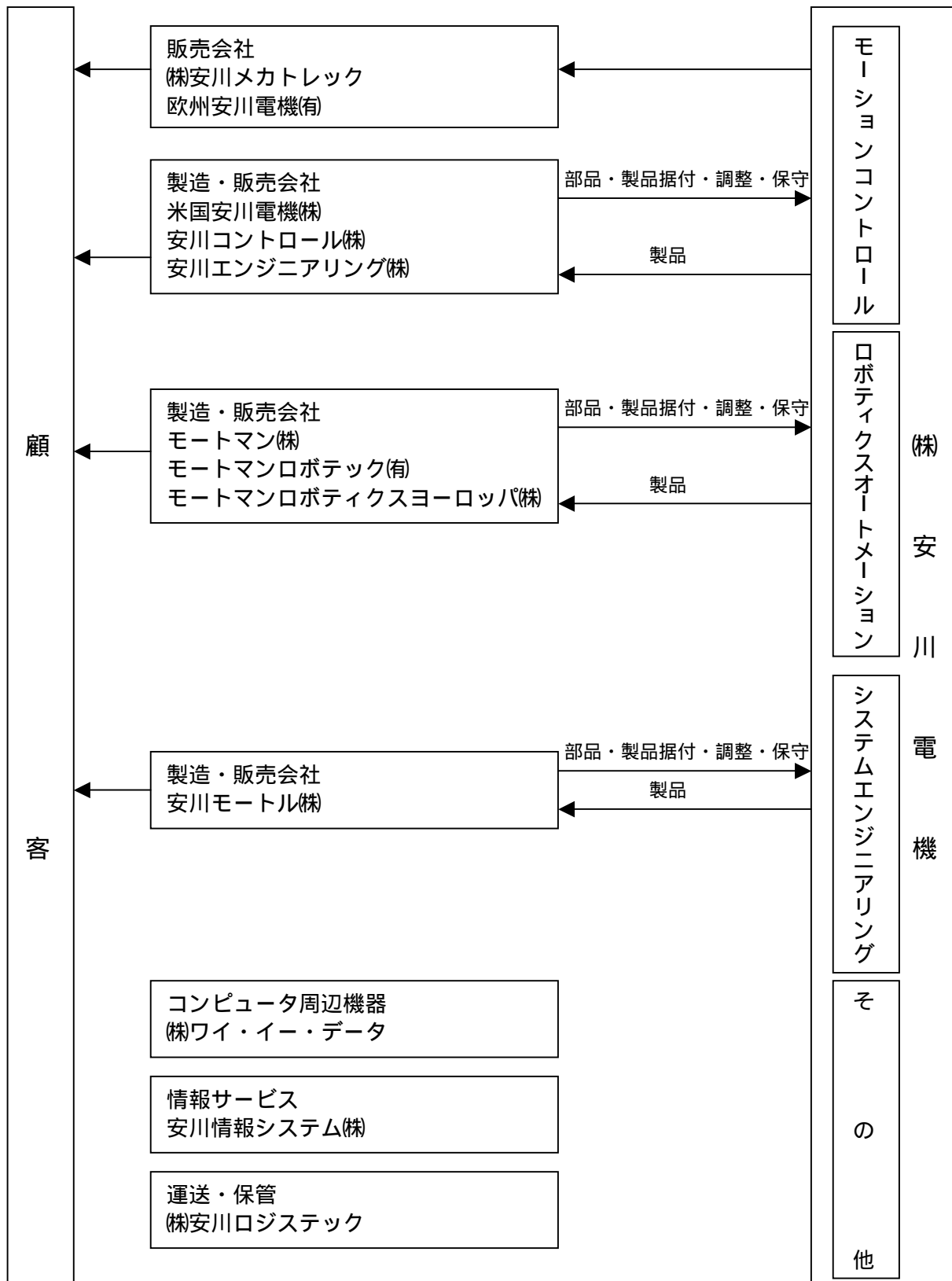
当グループは、当社を中核として子会社75社及び関連会社27社（平成15年3月20日現在）により構成され、モーションコントロール（ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等）、ロボティクスオートメーション（溶接・塗装・ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット等）、システムエンジニアリング（鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等）、その他（フロッピーディスクドライブ、情報処理サービス、物流サービス等）の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

各部門における主な製品と当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは概ね次のとおりであります。

部 門 及 び 主 要 製 品	主 要 な 会 社
〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、 工作機械用AC主軸モータ・制御装置、 リアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、 高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、 省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、 プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、 NCシステム、ビジョンシステム、その他	当社 安川エンジニアリング(株) 米国安川電機(株) 欧州安川電機(有) 安川コントロール(株) (株)安川メカトレック
〔ロボティクスオートメーション〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、 ハンドリングロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、 特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、 ロボット応用FAシステム、医療・福祉サービスロボット、 その他	当社 モートマン(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(有)
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、 道路設備電源システム、環境プラント用電機システム、 エレベータ制御システム、パワーメカトロシステム、 港湾荷役用クレーン制御システム、 紙・フィルム・液晶等可変速ドライブシステム、 システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、 コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、 永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、 中形発電機および発電装置、その他産業用回転機、その他	当社 安川モートル(株)
〔その他〕 フロッピーディスクドライブ、 二次元コードマーキング・読取装置、 情報処理ソフトおよびサービス、OA機器、物流サービス、 人材派遣、その他	(株)ワイ・イー・データ(注) 安川情報システム(株)(注) (株)安川ロジステック

(注) 株式会社ワイ・イー・データと安川情報システム株式会社の2社は、東京証券取引所第2部に上場しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて連結子会社であります。

主要な会社のみ表示しております。

## 2 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念といたしております。

これからの経営の視点として、「株主重視」の姿勢を一層明確にし、資本効率を向上させることを第一義といたしますが、このためには、CS (Customer Satisfaction お客様満足度) 向上改善活動を基軸として、お客様に喜んでいただける製品、サービスを提供すること、また、ES (従業員満足度) を向上することにより、従業員にとっては働き甲斐のある会社にしていくことが、結果として企業価値を高め、利益を生み出し、株主の皆様へ還元できるようになると考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

### (3) 投資単位の引き下げに対する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、主として株価および流動性を基準に方針を決定することとしております。

現在、流動性は十分確保されていると考えており、あわせて、現状の株価および投資単位の引き下げに伴うコストの増加を勘案して、現状では投資単位の引き下げは考えておりません。

### (4) 目標とする経営指標

経営の主たる指標としてROE (株主資本利益率)、売上高経常利益率およびD/Eレシオ (有利子負債株主資本比率) を使用しております。

投下した株主資本に対して最大の利益を上げるよう努めることが、株主の皆様はもちろん、従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、激変する経営環境のなかでも黒字を確保することができる企業体質を目指しており、そのためには利益率の向上および資金調達時の信用の向上が必要と考えております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは、2003年度 (平成15年度) を初年度とする3年間の中期経営計画“Win21プラス”をスタートいたしました。この計画は、外部環境の激しい変化の中、4年間にわたって取り組んでまいりました中期経営計画“Win21”の成果を更に拡大させることにより、“Win21”の基本目標に再度チャレンジするとともに、業界をリードする高収益企業へ転換することを目指してまいります。

また、従来の構造改革を「メカトロシフト後の真の構造改革」「制度改革から実効性のある改革」として戦略を発展させ、施策遂行力を強化してまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当グループでは、“Win21”において実施した4つの構造改革を発展させることで、持続的な原価低減と新製品の早期市場投入を実現し、コア事業の競争優位性を高めるとともに、新規事業を育成し、新しい企業モデルを構築いたします。

このなかで、まず、最も注力する改革は財務構造改革です。抜本的コスト構造改革は既に“Win21”で着手しておりますが、これを完遂するため、製品開発時点からの原価低減、海外生産の拡大や最適地生産による生産コストの徹底的な削減、業務効率化や機能・拠点の集約による要員・重複コストの削減など各工程におけるコスト低減施策を実施いたします。

また、バランスシート (貸借対照表) 構造改革では、徹底した棚卸資産の削減を行うとともに、資産の圧縮を図り、有利子負債を削減いたします。

次に注力するのは事業構造改革です。“Win21”で重点化したメカトロ事業分野の更なるシェア拡大を図るため、自動車、半導体・液晶の主要仕向先業種や中国など成長が期待される市場

に、高付加価値または低コスト製品を投入いたします。

さらに、情報事業を3つのSBU（戦略的事業単位）に続く第4の事業の柱として位置付けるとともに、事業領域の拡大を図ってまいります。

新規事業につきましては、コア事業領域の強化・拡大という観点から、半導体および液晶製造装置向け搬送ロボットなどメカトロニクス応用分野の事業化に注力してまいりましたが、今後、当社の得意とするコア技術を応用・発展させるとともに、戦略的な提携も取り入れながら、環境・省エネ、ロボット、情報分野などの周辺領域で事業化を新たに展開し、加速していきます。

経営構造改革、企業構造改革につきましては、“Win21”における制度改革から実効性のある改革へ発展させることで、高収益企業モデルの創造を確実なものにいたします。具体的には、経営構造改革は、CS・人材・業務改革をレベルアップし、企業構造改革は、バリュー・チェーン（注）改革を推進してまいります。

“Win21”において、コスト構造は大きく改善しており、社員一人ひとりの意識改革も進んでおります。今後の環境変化にスピーディーに対応し、さらに先取りすることで、新しい企業モデルを創造するとともに、新中期経営計画“Win21 プラス”の重点施策と目標の完遂に邁進いたします。

（注）「バリュー・チェーン」とは、企業活動の各ビジネスプロセス（商品開発、資材調達、製造、販売、物流、カスタマサービス）にて創出される付加価値（バリュー）の連鎖（チェーン）のことです。

#### **(7) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策**

当社では、経営に外部の視点を取り入れることによりコンプライアンスを高めるため、社外取締役を招いて助言をいただいております。また社内に「企業倫理委員会」を設置し、当社が定めた「企業行動基準」の遵守と啓蒙、および遵法体制の強化について全社的展開および推進を進めております。

事業運営においては、グループ全体の事業を3つのSBUにまとめ、機動的かつ効率的な事業運営をはかるとともに、CSの向上を図り、お客様の立場に立った製品・サービスを提供する体制を整えております。

### 3 経営成績および財政状態

#### (1)経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、金融不安や景気の先行き懸念などから株式市況は低迷を続ける一方で、民間設備投資は下げ止まりの動きも見えますが、依然として回復感に乏しいことなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、海外においては、中国をはじめとしたアジア地域は堅調に推移していますが、不安定な国際情勢などを背景に、米国および欧州地域で景気後退懸念が見られるなど、不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当グループは、従来から中期経営計画“Win21”で進めてまいりました4つの構造改革を、今年度はその仕上げの年として、一層強力に推進いたしました。

まず、事業構造改革につきましては、当初のねらいとした主要な項目についてはほぼ完了したなかで、モーションコントロールSBUにおいて、ソリューションビジネスをモーションコントロール事業の中核に据えて、ソリューションセンタを核に、お客様の新しいニーズを的確に把握し、ご満足いただけるソリューションのスピーディーな提供を通して、受注拡大に注力いたしました。

企業構造改革につきましては、モーションコントロール、ロボティクスオートメーション、システムエンジニアリングの3つのSBUに集約し、今まで以上にスピーディーかつ効率的な事業運営を行ってまいりました。また、SBUを側面から支援するサポートセンタとしての本社機能を一層強化すると共に、事業所の統合なども実施いたしました。

経営構造改革につきましては、CS向上や成果主義に基づく人事制度を基軸とした経営の一層の定着を図るとともに、グループ企業への浸透を図ってまいりました。

財務構造の改善につきましては、抜本的なコスト構造改革を強力に推進するため、ERP(統合業務システム)およびSCM(サプライチェーン・マネジメントシステム)の導入に加え、全社集中購買および調達先の絞込みによって過去最高の原価低減を実現いたしました。また、グローバルレベルでの激しいコスト競争に勝つべく、中国での生産を増強するとともに、モーションコントロール事業分野において、新しくグループ内に生産専門会社を設立し、生産コストの一層の低減と固定費の変動費化を図り、抜本的に生産効率を改善いたしました。

以上のように“Win21”に基づく諸施策を推進してまいりました結果、当期の業績は、売上高は前期比1.5%増の2,261億43百万円となりました。

損益面では、価格が一層厳しい状況となっているなかで、徹底的な原価低減および諸経費の削減に努めました結果、経常利益は40億8百万円となりました。当期利益は、前年度からは大幅に改善されましたが、退職給付会計基準変更時差異償却などの特別損失を、投資有価証券売却益や厚生年金代行返上益などで補うことができず、さらに投資有価証券評価損が拡大するなど特別損益が大きく悪化したため、当期純損失25億24百万円となりました。

この結果、配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とすることを、6月18日開催予定の定時株主総会へ付議することとしております。

##### 事業の種類別セグメントの状況

###### 〔モーションコントロール〕

当セグメントでは、主力のACサーボは、金属加工・射出成形機械関連が堅調に推移するとともに、半導体・電子部品関連業界向けが、大きく落ち込んだ前年度から回復傾向にあります。また、一般産業用向けを中心とした汎用インバータも、中国を中心としたアジア向けの輸出が好調に推移しております。

その結果、セグメント全体では、売上高は前期比5.8%増の863億14百万円となり、営業利益は3億5百万円となりました。

###### 〔ロボティクスオートメーション〕

当セグメントでは、自動車関連向けは、業界全体の設備投資が横ばいのなか、スポット溶接および塗装用ロボットの積極的な拡販によりシェア拡大に成功いたしました。液晶製造装置向けも堅調に推移し、半導体関連向けのクリーン・真空ロボットも、低調だった前年度からは回復に向かいつつあります。

その結果、セグメント全体では、売上高は前期比1.3%減の670億94百万円でしたが、営業利益は29億85百万円となりました。

### 〔システムエンジニアリング〕

当セグメントでは、主力の鉄鋼および上下水道用電機システムともほぼ前年並みに推移しました。また、セットメーカー向けにシステムソリューションを提供する新規事業も拡大してまいりました。

その結果、セグメント全体では、売上高は前期比5.7%増の395億9百万円となり、営業利益は12億59百万円となりました。

### 〔その他〕

当セグメントでは、情報サービス事業が堅調に推移したものの、コンピュータ周辺機器事業が低調で、セグメント全体では売上高は前期比7.2%減の332億25百万円となりましたが、営業利益は16億81百万円となりました。

## (2)財政状態

### 当期末の資産の状況

資産の部では、流動資産は、売上高の増加に伴い受取手形および売掛金が増加したことなどにより、流動資産が前期比104億99百万円増加し、1,584億60百万円となりました。また、固定資産は有形固定資産、投資その他の資産の減少により、前期末比74億17百万円減の791億81百万円となりました。この結果、資産合計は前期末比30億81百万円増加し、2,376億41百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、短期借入金が33億円減少しましたが、生産が増加したことに伴う支払手形および買掛金が増加し、前期末比79億68百万円増加しました。この結果、負債合計は前期末比78億27百万円増加し、2,027億84百万円となりました。

資本の部では、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少により、資本合計は前期末比で58億93百万円減少し、306億31百万円となりました。

### 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失8億49百万円を計上したものの、資金支出を伴わない経費支出139億円などにより、84億44百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券および固定資産の売却による収入が59億70百万円ありましたが、設備および情報投資などによる支出が73億3百万円となり、19億50百万円のマイナスとなりました。この結果、フリーキャッシュフローは、64億94百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を78億円調達しましたが、短期借入金の減少99億39百万円、および長期借入金の返済47億6百万円などにより、65億25百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は162億67百万円となりました。

## 4 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、一部には明るい兆しが見えてきているものの、景気は依然として低迷が続き、厳しい経営環境で推移するものと考えております。

このような状況下、現時点での平成16年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

### 【連結】

売上高	2,500億円（当期比238億57百万円増）
営業利益	130億円（当期比66億92百万円増）
経常利益	120億円（当期比79億92百万円増）
当期純利益	60億円（当期比85億24百万円増）

### 【単独】

売上高	1,380億円（当期比114億39百万円増）
営業利益	45億円（当期比44億90百万円増）
経常利益	60億円（当期比22億9百万円増）
当期純利益	22億円（当期比15億30百万円増）

なお、次期の為替レートは、平均 120 円 / 米ドル、平均 125 円 / ユーロを想定しております。

来期の配当につきましては、現時点では未定です。

**【注記事項】**

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

以 上



## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	平成15年3月期(A) (平成15年3月20日現在)		平成14年3月期(B) (平成14年3月20日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	(A) - (B)
(資産の部)		%		%	
流動資産	158,460	66.7	147,961	63.1	10,499
現金及び預金	15,638		16,138		500
受取手形及び売掛金	70,150		61,687		8,463
たな卸資産	54,161		54,340		178
その他流動資産	19,111		16,404		2,707
貸倒引当金	601		608		7
固定資産	79,181	33.3	86,598	36.9	7,417
有形固定資産	39,101		42,913		3,812
無形固定資産	13,259		13,072		186
投資その他の資産	27,338		30,887		3,549
貸倒引当金	518		275		242
資産合計	237,641	100.0	234,559	100.0	3,081

(単位:百万円)

科 目	平成15年3月期(A) (平成15年3月20日現在)		平成14年3月期(B) (平成14年3月20日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	138,582	58.3	130,613	55.7	7,968
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	49,198		38,837		10,360
短 期 借 入 金	62,317		65,618		3,300
そ の 他 流 動 負 債	27,066		26,157		909
固 定 負 債	64,201	27.0	64,343	27.4	141
社 債	10,000		10,000		-
転 換 社 債	15,000		15,000		-
そ の 他 固 定 負 債	39,201		39,343		141
負 債 合 計	202,784	85.3	194,957	83.1	7,827
( 少 数 株 主 持 分 )	4,225	1.8	3,077	1.3	1,148
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	15,540	6.6	15,540	6.6	-
資 本 剰 余 金	14,749	6.2	14,749	6.3	-
利 益 剰 余 金	286	0.1	2,517	1.1	2,803
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	250	0.1	2,006	0.9	1,755
為 替 換 算 調 整 勘 定	581	0.2	1,720	0.7	1,138
自 己 株 式	204	0.1	9	0.0	195
資 本 合 計	30,631	12.9	36,525	15.6	5,893
負債,少数株主持分及び資本合計	237,641	100.0	234,559	100.0	3,081

## 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別  科 目	平成15年3月期(A) (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)		平成14年3月期(B) (自平成13年3月21日 至平成14年3月20日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	( A ) - ( B )
売 上 高	226,143	100.0	222,707	100.0	3,436
売 上 原 価	165,318	73.1	169,231	76.0	3,913
売 上 総 利 益	60,825	26.9	53,475	24.0	7,350
販売費及び一般管理費	54,517	24.1	57,203	25.7	2,685
営 業 利 益	6,308	2.8	3,727	1.7	10,035
営 業 外 収 益	1,220	0.6	1,661	0.8	441
営 業 外 費 用	3,520	1.6	3,943	1.8	422
経 常 利 益	4,008	1.8	6,009	2.7	10,017
特 別 利 益	5,710	2.5	4,798	2.1	911
特 別 損 失	10,568	4.7	17,686	7.9	7,118
税金等調整前当期純損益	849	0.4	18,896	8.5	18,046
法人税・住民税及び事業税	2,702	1.2	748	0.3	1,953
法人税等調整額	1,039	0.5	7,020	3.1	5,981
少数株主利益	11	0.0	32	0.0	21
当 期 純 損 益	2,524	1.1	12,657	5.7	10,132

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 15 年 3 月期 (自平成 14 年 3 月 21 日) 至平成 15 年 3 月 20 日	平成 14 年 3 月期 (自平成 13 年 3 月 21 日) 至平成 14 年 3 月 20 日
<u>資本剰余金の部</u>		
資本剰余金期首残高	14,749	14,749
資本剰余金期末残高	14,749	14,749
<u>利益剰余金の部</u>		
利益剰余金期首残高	2,517	16,780
利益剰余金増加高		
その他増加高	19	396
利益剰余金減少高		
当期純損失	2,524	12,657
その他減少高	298	2,002
利益剰余金期末残高	286	2,517

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成15年3月期(A)	平成14年3月期(B)	増 減
		(自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)	(自平成13年3月21日 至平成14年3月20日)	
		金額	金額	(A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純損益		849	18,896	18,047
2 減価償却費		6,752	6,881	129
3 受取利息及び受取配当金		381	624	243
4 支払利息		2,187	2,572	385
5 退職給付会計基準変更時差異償却		5,698	6,407	709
6 売上債権の増減額		8,943	25,057	34,000
7 たな卸資産の増減額		827	8,795	9,622
8 仕入債務の増減額		10,806	23,720	34,526
9 投資有価証券評価損		1,492	3,792	2,300
10 投資有価証券売却益		1,618	-	1,618
11 未払金の増加額		2,545	4,041	6,586
12 その他		4,504	12,741	8,237
小計		12,358	6,517	18,875
13 利息及び配当金の受取額		428	778	350
14 利息の支払額		2,367	2,671	304
15 法人税等の支払額		1,976	3,132	1,156
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,444	11,543	19,987
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産等の取得による支出		6,139	10,907	4,768
2 有形固定資産等の売却による収入		2,228	2,813	585
3 投資有価証券等の取得による支出		1,164	509	655
4 投資有価証券等の売却による収入		3,742	1,414	2,328
5 その他		617	819	202
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,950	8,007	6,057
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		9,939	23,613	33,552
2 長期借入による収入		7,800	5,260	2,540
3 長期借入金の返済による支出		4,706	4,629	77
4 社債の発行による収入		9,964	-	9,964
5 社債の償還による支出		10,000	-	10,000
6 親会社の配当金の支払額		-	928	928
7 その他		355	127	482
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,525	23,188	29,713
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	84	65
現金及び現金同等物の増加額		11	3,721	3,732
現金及び現金同等物の期首残高		16,227	12,506	3,721
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		139	-	139
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		87	-	87
現金及び現金同等物の期末残高		16,267	16,227	40

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 59 社

(株)ワイ・イー・データ、安川情報システム(株)、安川エンジニアリング(株)、米国安川電機(株) 他 55 社

当連結会計年度から、台湾安川開発科技股份有限公司、(株)安川情報プロサービス、王子制作(株)、Motoman Robotics Finland OY を連結子会社といたしました。

また、(株)安川テクノサポート、ワイ・ディー機販(株) 他 2 社は連結の範囲から除くことといたしました。

#### (2) 非連結子会社の数 16 社

ヤスコ福岡(株) 他 15 社

#### (3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 16 社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外いたしました。

### 2 持分法に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社

ブラジル安川電機(有)、安川電機(香港)有限公司

#### (2) 持分法適用の関連会社数 20 社

末松九機(株)、八幡電機精工(株) 他 18 社。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社ヤスコ福岡(株) 他 13 社及び関連会社台安科技有限公司 他 6 社は、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、これらの会社についての投資は持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、米国安川電機(株) 他 18 社の決算日は 2 月末日であり、(株)安川トランスポート 他 4 社の決算日は 12 月 20 日であり、上海安川同濟機電有限公司 他 6 社の決算日は、12 月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの - - - - - 決算日末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 - - - - - 原価法

ただし、一部の子会社については、低価法を採用しております。

評価方法

製 品 注文品 - - - - - 個別法

標準品 - - - - - 半期総平均法

半 製 品 - - - - - 半期総平均法

仕 掛 品 - - - - - 個別法

原材料・貯蔵品 - - - - - 半期総平均法

ただし、一部の子会社については、製品、原材料について先入先出法、最終仕入原価法及び移動平均法により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

親会社の中間工場及び一部の子会社-----定額法

上記以外-----定率法

なお、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

(イ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌連結会計年度より損益処理しております。

(ロ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約 - - - - - 振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

金利スワップ - - - - - 特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

5 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則を早期適用し作成しております。

## 6 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から早期適用し、同会計基準及び適用指針によっております。

## 7 営業権及びその他無形資産の会計処理

当連結会計年度から米国子会社米国安川電機(株)及びシナティクスソリューションズ(株)は、同社の営業権について「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)を適用しております。同基準は営業権について償却を行わず、営業権を含む報告単位の公正価値とその帳簿価額とを比較する方法により減損テストを每期実施し、減損が発生した場合には減損を認識するものであります。同基準の適用に伴い、従来の方法(10年~15年の均等償却)によった場合に比べ、経常利益は534百万円増加し、税金等調整前純損失は534百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

## 8 利益処分(損失処理)項目等の取扱に関する事項

連結会社の利益処分(損失処理)については、連結会計年度中に確定した利益処分(損失処理)に基づいて作成しております。

## 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

### 1 厚生年金基金の代行返上部分の返上

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。



## 注 記 事 項

- 1 受取手形割引高 9,796百万円（前連結会計年度 6,615百万円）
- 2 有形固定資産減価償却累計額 63,762百万円（前連結会計年度 63,197百万円）
- 3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係

（単位：百万円）

平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期	
現金及び預金勘定	15,638	現金及び預金勘定	16,138
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	144
公社債投資信託、MMF等 1	1,054	公社債投資信託、MMF等 1	559
当座借越等 2	300	当座借越等 2	325
現金及び現金同等物	<u>16,267</u>	現金及び現金同等物	<u>16,227</u>

1 印は有価証券勘定(当連結会計年度 1,359百万円、前連結会計年度 674百万円)の内数

2 印は短期借入金勘定(当連結会計年度 62,317百万円、前連結会計年度 65,618百万円)の内数

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年3月21日 至平成15年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボティクス オートメーション	システムエンジ ニアリング	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	86,314	67,094	39,509	33,225	226,143	-	226,143
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,143	5,291	3,869	12,307	24,612	24,612	-
計	89,458	72,385	43,379	45,533	250,756	24,612	226,143
営業費用	89,152	69,400	42,119	43,851	244,524	24,689	219,835
営業利益	305	2,985	1,259	1,681	6,231	76	6,308
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	91,315	72,691	32,626	34,267	230,901	6,740	237,641
減価償却費	3,698	2,006	678	381	6,764	12	6,752
資本的支出	2,843	2,016	916	294	6,071	-	6,071

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,807百万円であり、その主なものは、親会社での  
余資運用資金（現・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

(注) 2 営業利益は、「比較連結損益計算書」における売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したものであります。

(注) 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

前連結会計年度（自平成13年3月21日 至平成14年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボティクス オートメーション	システムエンジ ニアリング	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	81,558	67,955	37,390	35,802	222,707	-	222,707
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,400	4,791	5,661	12,993	25,847	25,847	-
計	83,958	72,746	43,052	48,796	248,554	25,847	222,707
営業費用	90,057	72,555	42,180	47,535	252,329	25,895	226,434
営業利益	6,099	191	872	1,260	3,775	47	3,727
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	87,782	66,610	32,853	33,078	220,325	14,234	234,559
減価償却費	3,495	2,241	724	427	6,889	8	6,881
資本的支出	4,532	3,284	1,578	377	9,772	1,055	10,828

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,764百万円であり、その主なものは、親会社での  
余資運用資金（現・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

(注) 2 営業利益は、「比較連結損益計算書」における売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したものであります。

(注) 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報  
当連結会計年度（自平成14年3月21日 至平成15年3月20日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	155,677	33,710	26,762	9,993	226,143	-	226,143
(2)セグメント間の内部売上高	29,318	208	918	3,682	34,127	34,127	-
計	184,996	33,918	27,680	13,675	260,271	34,127	226,143
営 業 費 用	181,298	34,053	26,179	12,632	254,164	34,328	219,835
営 業 利 益	3,697	134	1,501	1,042	6,107	200	6,308
資 産	189,228	26,684	19,181	7,837	242,931	5,289	237,641

(注)1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1)北 米 米国等
- (2)欧 州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)ア ジ ア 中国、シンガポール、韓国等

(注)3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,807百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであり、

前連結会計年度（自平成13年3月21日 至平成14年3月20日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	151,028	38,448	27,237	5,992	222,707	-	222,707
(2)セグメント間の内部売上高	23,797	120	844	3,170	27,932	27,932	-
計	174,826	38,569	28,081	9,163	250,640	27,932	222,707
営 業 費 用	179,187	41,681	26,139	8,503	255,511	29,076	226,434
営 業 利 益	4,361	3,112	1,942	660	4,871	1,143	3,727
資 産	174,941	35,634	16,290	5,439	232,305	2,253	234,559

(注)1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1)北 米 米国等
- (2)欧 州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)ア ジ ア 中国、シンガポール、韓国等

(注)3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,764百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであり、

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)	海外売上高	33,489	27,123	22,801	3,986	87,401
	連結売上高					226,143
	連結売上高に占める 海外売上高の割合	15%	12%	10%	2%	39%

(注)1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1)北米 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4)その他 ブラジル等

(注)3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自平成13年3月21日 至平成14年3月20日)	海外売上高	39,049	28,439	18,525	4,921	90,935
	連結売上高					222,707
	連結売上高に占める 海外売上高の割合	18%	13%	8%	2%	41%

(注)1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1)北米 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4)その他 ブラジル等

(注)3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

平成 15 年 3 月期 (平成 14 年 3 月 21 日 平成 15 年 3 月 20 日)	平成 14 年 3 月期 (平成 13 年 3 月 21 日 平成 14 年 3 月 20 日)																																
(借主側)	(借主側)																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位: 百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位: 百万円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)</td> <td>4,500 97</td> <td>2,832 65</td> <td>1,668 32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>900</td> <td>512</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,498</td> <td>3,410</td> <td>2,087</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)	4,500 97	2,832 65	1,668 32	無形固定資産 (ソフトウェア)	900	512	387	合 計	5,498	3,410	2,087	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)</td> <td>4,604 170</td> <td>2,762 126</td> <td>1,841 44</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,105</td> <td>648</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,880</td> <td>3,537</td> <td>2,343</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)	4,604 170	2,762 126	1,841 44	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,105	648	456	合 計	5,880	3,537	2,343
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)	4,500 97	2,832 65	1,668 32																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	900	512	387																														
合 計	5,498	3,410	2,087																														
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)	4,604 170	2,762 126	1,841 44																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,105	648	456																														
合 計	5,880	3,537	2,343																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>864 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,092 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	864 百万円	1年超	1,228 百万円	合 計	2,092 百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,009 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,343 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,009 百万円	1年超	1,333 百万円	合 計	2,343 百万円																				
1年以内	864 百万円																																
1年超	1,228 百万円																																
合 計	2,092 百万円																																
1年以内	1,009 百万円																																
1年超	1,333 百万円																																
合 計	2,343 百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。																																
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,150 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,150 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,150 百万円	減価償却費相当額	1,150 百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,177 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,177 百万円	減価償却費相当額	1,177 百万円																								
支払リース料	1,150 百万円																																
減価償却費相当額	1,150 百万円																																
支払リース料	1,177 百万円																																
減価償却費相当額	1,177 百万円																																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																
(2) オペレーティング・リース取引	(2) オペレーティング・リース取引																																
<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>892 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,124 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,017 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	892 百万円	1年超	6,124 百万円	合 計	7,017 百万円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,026 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,939 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,966 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,026 百万円	1年超	6,939 百万円	合 計	7,966 百万円																				
1年以内	892 百万円																																
1年超	6,124 百万円																																
合 計	7,017 百万円																																
1年以内	1,026 百万円																																
1年超	6,939 百万円																																
合 計	7,966 百万円																																

平成 15 年 3 月期 (平成 14 年 3 月 21 日 平成 15 年 3 月 20 日)	平成 14 年 3 月期 (平成 13 年 3 月 21 日 平成 14 年 3 月 20 日)																																												
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 償 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> </table>		取 得 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	89	70	18	合 計	89	70	18	1 年以内	9 百万円	1 年 超	8 百万円	合 計	18 百万円	受 取 リ ー ス 料	18 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	18 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 償 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> </table>		取 得 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	236	198	37	合 計	236	198	37	1 年以内	19 百万円	1 年 超	18 百万円	合 計	37 百万円	受 取 リ ー ス 料	38 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	38 百万円
	取 得 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																										
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	89	70	18																																										
合 計	89	70	18																																										
1 年以内	9 百万円																																												
1 年 超	8 百万円																																												
合 計	18 百万円																																												
受 取 リ ー ス 料	18 百万円																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	18 百万円																																												
	取 得 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																										
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	236	198	37																																										
合 計	236	198	37																																										
1 年以内	19 百万円																																												
1 年 超	18 百万円																																												
合 計	37 百万円																																												
受 取 リ ー ス 料	38 百万円																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	38 百万円																																												

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,369	3,719	1,349
②債券	162	165	3
小計	2,532	3,884	1,352
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	4,345	3,433	△ 912
②債券	-	-	-
③その他	60	37	△ 23
小計	4,406	3,470	△ 935
合計	6,938	7,355	416

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,510	1,618	△ 96

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式除く)	1,297
コマーシャル・ペーパー	999
出資金	298
譲渡性預金	189
合計	2,785

### 4. その他有価証券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
国債・地方債	-	39	-	-
社債	-	20	10	-
その他	94	-	-	-
合計	94	59	10	-

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成15年3月20日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月20日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建 米ドル	590		602	11	379	410	30	
	合 計	590		602	11	379	410	30	

(注)1 期末の時価は、会計期間末の先物相場を使用しております。

2 「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については注記の対象から除いております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。



## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 . . . . . 期間定額基準
- (2) 割引率 . . . . . 3 . 0 %
- (3) 期待運用収益率 . . . . . 3 . 0 %
- (4) 会計基準変更時差異の処理年数 . . . . . 5年
- (5) 未認識数理計算上の差異の処理年数 . . . . . その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌連結会計年度より損益処理しております。

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 8日

上場会社名 株式会社 安川電機

上場取引所 東大名福

コード番号 6506

本社所在都道府県

(URL <http://www.yaskawa.co.jp/>)

福岡県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中山 眞

問合せ先責任者 役職名 管理部次長 氏名 宇佐見 昇

TEL (093) 645 - 8801

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 8日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 18日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績(平成 14年 3月 21日 ~ 平成 15年 3月 20日)

### (1)経営成績

(金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	126,561	11.5	10	-	3,791	-
14年 3月期	113,474	△ 28.6	△ 8,563	-	△ 5,843	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	670	-	2.89	-	2.2	2.2	3.0
14年 3月期	△ 10,323	-	△ 44.49	-	△ 33.4	△ 3.5	△ 5.1

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 231,998,336 株 14年 3月期 232,054,048 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	0.00	-	-	-	-	-
14年 3月期	0.00	-	-	-	-	-

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	176,019	29,752	16.9	128.29
14年 3月期	166,026	30,920	18.6	133.25

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 231,922,791 株 14年 3月期 232,041,472 株

②期末自己株式数 15年 3月期 136,791 株 14年 3月期 18,110 株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 3月 21日 ~ 平成 16年 3月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	57,000	△ 1,600	△ 1,500	-	-	-
通期	138,000	6,000	2,200	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 49銭

(注)1株当たりの年間配当金は未定です。

※ 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	平成15年3月期(A) (平成15年3月20日現在)		平成14年3月期(B) (平成14年3月20日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(A)-(B)
		%		%	
流 動 資 産	101,120	57.4	89,065	53.6	12,055
現 金 ・ 預 金	7,574		7,323		
受 取 手 形	5,365		5,544		
売 掛 金	39,957		31,666		
有 価 証 券	115		114		
製 品	15,496		16,094		
半 製 品	833		753		
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	7,225		6,045		
仕 掛 品	4,676		4,566		
短 期 貸 付 金	7,297		6,254		
繰 延 税 金 資 産	4,155		3,831		
そ の 他 流 動 資 産	8,449		6,883		
貸 倒 引 当 金	26		13		
固 定 資 産	74,898	42.6	76,960	46.4	2,062
( 有 形 固 定 資 産 )	26,827	15.2	28,493	17.2	1,666
建 物 ・ 構 築 物	10,694		10,878		
機 械 装 置	5,147		5,480		
土 地	8,660		8,835		
建 設 仮 勘 定	232		767		
そ の 他 有 形 固 定 資 産	2,092		2,531		
( 無 形 固 定 資 産 )	6,731	3.8	5,419	3.3	1,312
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	41,339	23.5	43,047	25.9	1,708
投 資 有 価 証 券	7,909		12,963		
関 係 会 社 株 式	20,089		18,880		
出 資 金	9		12		
関 係 会 社 出 資 金	2,203		2,090		
長 期 貸 付 金	2,852		1,112		
繰 延 税 金 資 産	8,225		6,615		
そ の 他 投 資	2,258		2,344		
貸 倒 引 当 金	2,211		971		
資 産 合 計	176,019	100.0	166,026	100.0	9,993

単 独

(単位:百万円)

負 債 の 部					
期 別 科 目	平成15年3月期(A) (平成15年3月20日現在)		平成14年3月期(B) (平成14年3月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)-(B)
		%		%	
流 動 負 債	94,682	53.8	84,611	51.0	10,071
支 払 手 形	3,517		3,154		
買 掛 金	29,804		22,354		
短 期 借 入 金	48,518		45,584		
未 払 費 用	7,208		8,789		
未 払 法 人 税 等	86		86		
そ の 他 流 動 負 債	5,546		4,641		
固 定 負 債	51,584	29.3	50,494	30.4	1,089
社 債	10,000		10,000		
転 換 社 債	15,000		15,000		
長 期 借 入 金	8,716		11,313		
退 職 給 付 引 当 金	17,868		14,181		
負 債 合 計	146,266	83.1	135,105	81.4	11,161
資 本 の 部					
資 本 金	15,540	8.8	15,540	9.4	-
資 本 剰 余 金	14,749	8.4	14,749	8.9	-
資 本 準 備 金	14,749		14,749		
利 益 剰 余 金	750	0.4	1,420	0.9	670
利 益 準 備 金	2,732		2,732		
圧 縮 記 帳 積 立 金	379		397		
別 途 積 立 金	4,835		4,835		
当 期 未 処 理 損 失 (うち当期純損益)	8,697 (670)		9,386 (10,323)		
その他有価証券評価差額金	255	0.1	2,059	1.2	1,803
自 己 株 式	43	0.0	9	0.0	34
資 本 合 計	29,752	16.9	30,920	18.6	1,167
負 債 及 び 資 本 合 計	176,019	100.0	166,026	100.0	9,993

比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成15年3月期(A) (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)		平成14年3月期(B) (自平成13年3月21日 至平成14年3月20日)		増減 (A)-(B)
	金額	構成比	金額	構成比	
経常損益の部		%		%	
営業損益					
売上高	126,561	100.0	113,474	100.0	13,086
売上原価	99,608	78.7	93,461	82.4	6,147
販売費及び一般管理費	26,941	21.3	28,576	25.2	1,635
営業利益(営業損失)	10	0.0	8,563	7.5	8,574
営業外損益					
営業外収益	5,235	4.1	4,122	3.6	1,113
受取利息・配当金	4,297		2,808		
雑収益	938		1,313		
営業外費用	1,455	1.1	1,401	1.2	53
支払利息	1,160		1,121		
雑損失	294		279		
経常利益(経常損失)	3,791	3.0	5,843	5.1	9,634
特別損益の部					
特別利益	6,205	4.9	4,201	3.7	2,003
特別損失	9,867	7.8	15,872	14.0	6,004
固定資産廃却損	176		93		
投資有価証券評価損	1,432		3,890		
退職給付会計基準変更時 差異償却	4,663		5,214		
その他	3,595		6,673		
税引前当期純損益	128	0.1	17,513	15.4	17,642
法人税・住民税及び事業税	102		141		
法人税等調整額	644		7,332		
当期純損益	670	0.5	10,323	9.1	10,993
前期繰越利益 (前期繰越損失)	9,368		936		
当期末処理損失	8,697		9,386		

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 - - - - - 移動平均法による原価法
  - その他有価証券出資金
    - 時価のあるもの - - - - - 決算日末の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法
  
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 評価基準 - - - - - 原価法
  - 評価方法
    - 製 品 注文品 - - - - - 個別法
    - 標準品 - - - - - 半期総平均法
    - 半 製 品 - - - - - 半期総平均法
    - 仕 掛 品 - - - - - 個別法
    - 原材料・貯蔵品 - - - - - 半期総平均法
  
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 中間工場 - - - - - 定額法によっております。
    - 上記以外 - - - - - 定率法によっております。  
なお、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
  - 無形固定資産
    - 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  
- (4) 引当金の計上基準
  - 退職給付引当金 - - - - - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌会計年度より損益処理しております。
  - 貸倒引当金 - - - - - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。
  
- (5) リース取引の処理方法 - - - - - リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  
- (6) ヘッジの会計処理

為替予約 - - - - - 振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理  
を採用しております。  
金利スワップ - - - - - 特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理  
を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理 - - - - - 税抜き方式によっております。

(8) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用  
しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。  
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、  
改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(9) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期  
純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第4号)を早期適用しております。  
なお、これによる影響はありません。

(追加情報)

(1) 厚生年金基金の代行部分の返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、  
平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。  
当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会  
計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の  
日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したも  
のとみなして処理しております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

- (1) 子会社に対する短期金銭債権 20,303 百万円  
       長期金銭債権 2,960 百万円  
       短期金銭債務 5,857 百万円
- (2) 自己株式の数 136,791 株(前期 18,110株)
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 46,838 百万円(前期 46,664百万円)
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産として電子計算機があります。
- (5) 保証債務(保証予約を含む) 6,233 百万円(前期 6,851百万円)
- (6) 受取手形割引高 11,157 百万円(前期 7,469百万円)
- (7) 特別利益は、工場収用益 3,168百万円および子会社株式売却益1,121百万円、投資有価証券売却益 1,611 百万円であります。
- (8) 特別損失のその他は、事業構造改善費用 2,214百万円(内訳 貸倒引当金繰入額 1,155百万円、生産子会社への転籍に伴う割増退職金 842百万円、拠点集約費用 74百万円、等)、品質補償費 424百万円、等であります。
- (9) 1株当たりの当期純利益 2円89銭(前期 44円49銭)
- (10) 子会社との取引高 売上高 34,464 百万円  
                           仕入高 12,805 百万円  
                           営業取引以外の取引高 6,685 百万円
- (11) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	824 百万円	4,713 百万円	3,889 百万円
関連会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円



損失処理案

(単位：百万円)

摘 要	平成15年3月期	摘 要	平成14年3月期
当 期 未 処 理 損 失	8,697	当 期 未 処 理 損 失	9,386
圧縮記帳積立金取崩額	379	圧縮記帳積立金取崩額	18
別途積立金取崩額	4,835	別途積立金取崩額	-
利益準備金取崩額	2,732	利益準備金取崩額	-
資本準備金取崩額	750	資本準備金取崩額	-
			-
計	8,697	計	18
次 期 繰 越 損 失	-	次 期 繰 越 損 失	9,368

平成15年3月期 (自 14年3月21日 至 15年3月20日)	平成14年3月期 (自 13年3月21日 至 14年3月20日)																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">731</td> <td style="text-align: right;">442</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,987</td> <td style="text-align: right;">1,869</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産				(工具、器具 及び備品)	2,233	1,413	820	(その他)	22	14	8	無形固定資産				(ソフトウェア)	731	442	288	合計	2,987	1,869	1,117	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">836</td> <td style="text-align: right;">501</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,253</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産				(工具、器具 及び備品)	2,372	1,416	955	(その他)	44	32	12	無形固定資産				(ソフトウェア)	836	501	334	合計	3,253	1,950	1,302
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																						
有形固定資産																																																									
(工具、器具 及び備品)	2,233	1,413	820																																																						
(その他)	22	14	8																																																						
無形固定資産																																																									
(ソフトウェア)	731	442	288																																																						
合計	2,987	1,869	1,117																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																						
有形固定資産																																																									
(工具、器具 及び備品)	2,372	1,416	955																																																						
(その他)	44	32	12																																																						
無形固定資産																																																									
(ソフトウェア)	836	501	334																																																						
合計	3,253	1,950	1,302																																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">474 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">643 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,117 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	474 百万円	1年超	643 "	合計	1,117 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">527 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">775 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,302 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	527 百万円	1年超	775 "	合計	1,302 百万円																																												
1年以内	474 百万円																																																								
1年超	643 "																																																								
合計	1,117 百万円																																																								
1年以内	527 百万円																																																								
1年超	775 "																																																								
合計	1,302 百万円																																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">588 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">588 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	588 百万円	減価償却費相当額	588 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">657 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">657 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	657 百万円	減価償却費相当額	657 "																																																
支払リース料	588 百万円																																																								
減価償却費相当額	588 "																																																								
支払リース料	657 百万円																																																								
減価償却費相当額	657 "																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">281 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,316 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,597 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	281 百万円	1年超	3,316 "	合計	3,597 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">284 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,597 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,882 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	284 百万円	1年超	3,597 "	合計	3,882 百万円																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	281 百万円																																																								
1年超	3,316 "																																																								
合計	3,597 百万円																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	284 百万円																																																								
1年超	3,597 "																																																								
合計	3,882 百万円																																																								

業 績 の 推 移

(単位：百万円)

		15年3月期 (A) (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)		14年3月期 (B) (自平成13年3月21日 至平成14年3月20日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
売	モ ー シ ョ ン コ ン ト ロ ー ル	51,561	40.7	42,437	37.4	9,124	21.5
	ロ ボ テ ィ ク ス オ ー ト メ ー シ ョ ン	44,225	35.0	41,412	36.5	2,813	6.8
上	シ ス テ ム エ ン ジ ニ ア リ ン グ	30,774	24.3	29,625	26.1	1,148	3.9
高	合 計	126,561	100.0	113,474	100.0	13,086	11.5
	う ち 輸 出 高	40,863	32.3	37,872	33.4	2,991	7.9

受	モ ー シ ョ ン コ ン ト ロ ー ル	51,441	39.8	41,433	37.7	10,007	24.2
	ロ ボ テ ィ ク ス オ ー ト メ ー シ ョ ン	48,340	37.4	38,765	35.3	9,574	24.7
注	シ ス テ ム エ ン ジ ニ ア リ ン グ	29,462	22.8	29,734	27.0	271	0.9
高	合 計	129,244	100.0	109,933	100.0	19,310	17.6
	う ち 輸 出 高	41,381	32.0	34,507	31.4	6,874	19.9

受	モ ー シ ョ ン コ ン ト ロ ー ル	11,217	20.2	11,273	21.4	56	0.5
	ロ ボ テ ィ ク ス オ ー ト メ ー シ ョ ン	13,893	25.0	9,977	18.9	3,916	39.3
注	シ ス テ ム エ ン ジ ニ ア リ ン グ	30,475	54.8	31,453	59.7	977	3.1
残 高	合 計	55,586	100.0	52,704	100.0	2,882	5.5

以上